

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）

〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の登録記号 NO PCT-40	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2005/001808	国際出願日 (日.月.年) 08.02.2005	優先日 (日.月.年) 26.02.2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. B32B5/18 (2006.01), B60R13/02 (2006.01), D06M11/72 (2006.01), D06M13/292 (2006.01), D06M15/41 (2006.01), D06M15/423 (2006.01), D06M23/12 (2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) 名古屋油化株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>3</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で <u>30</u> ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16 及び実施細則第607号参照)</p> <p><input type="checkbox"/> 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するアープルを含む。 (実施細則第802号参照)</p> <p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第II欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p>	
---	--

国際予備審査の請求書を受理した日 26.09.2005	国際予備審査報告を作成した日 28.02.2006	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 穴吹 智子	4S 3233
	電話番号 03-3581-1101 内線 3474	

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2005年4月)

## 第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願  
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文  
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))  
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))  
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 4, 7, 9, 10, 12, 15, 22, 23

ページ、出願時に提出されたもの

第 1-3, 5, 6, 8, 11, 13, 14, 16-21, 24-36

ページ\*, 26, 09, 2005

付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_

ページ\*, \_\_\_\_\_

付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 17, 22, 23

項、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_

項\*, PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 1-3, 5, 6, 16, 18-21

項\*, 26, 09, 2005

付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_

項\*, \_\_\_\_\_

付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1

ページ/図、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_

ページ/図\*, \_\_\_\_\_

付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_

ページ/図\*, \_\_\_\_\_

付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☒ 請求の範囲 第 4, 7-15 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-3, 5, 6, 16-23	有
	請求の範囲	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-3, 5, 6, 16-23	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-3, 5, 6, 16-23	有
	請求の範囲	無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: J P 11-323015 A

文献2: J P 2000-327797 A

## ・請求の範囲 1-3, 5, 6, 16-23

請求の範囲 1-3, 5, 6, 16-23に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1, 2より進歩性を有しない。

文献1には、マイクロカプセルに包含された難燃剤と熱可塑性樹脂とで構成されている難燃性樹脂組成物によって被覆されている繊維布帛が記載されている(請求項1, 10)。また、該布帛として不織布が例示されている([0031])。

文献1には、不織布のバインダーについては記載されていないが、不織布の樹脂バインダーとして本願請求の範囲1に記載のフェノール樹脂は公知のものである(文献2の請求項1, [0018], [0019]、実施例7, 8)ことから、文献1に記載の布帛として不織布を採用した際、そのバインダーとして本願請求の範囲1-3に記載のフェノール樹脂を採用することに、当業者が格別な創意工夫を要したとは認められない。

そして、本願の発明の詳細な説明の実施例1, 2・比較例1, 3を参酌するに、多少の効果の違いがある例も示されているが、特に、フィルムの厚さ200 $\mu$ mの各例は、難燃性、吸音率、通気抵抗、接着力の効果において差異がない。したがって、前記実施例・比較例が示す効果を全体的に考慮すると、本願請求の範囲1に係る発明において、バインダーとして本願請求の範囲1-3に記載のフェノール樹脂を採用することによって格別な効果が得られたとも認められない。

好ましい効果を得るために、前記難燃剤の付与量を設定することは当業者が適宜なし得ることである。

文献1の繊維基材として、公知である本願請求の範囲5, 6の基材を単に採用することも当業者にとって格別困難なことではない。

文献1の難燃剤カプセルを付着させた繊維材料を、難燃性が求められることが知られている自動車用材料に単に採用し、請求の範囲16, 23に係る発明とすることは当業者にとって格別困難なことではない。また、自動車用材料において、請求の範囲18-21の積層構造のものは周知であり、これらの積層構造とすることも格別困難なことではない。さらに、好ましい効果を得るために、該積層構造の通気抵抗を設定し、本願請求の範囲17, 22に記載の範囲とすることも当業者が適宜なし得ることである。